

### 4.3 脱落標本の特性

ここでは同様に第1回調査には参加しているにもかかわらず、その後調査に非協力となった人々はどのような傾向性をもつのか、確認しておこう。第9回調査までに脱落した標本について、第1回調査時点の情報を用いて記述的な分析を行った。

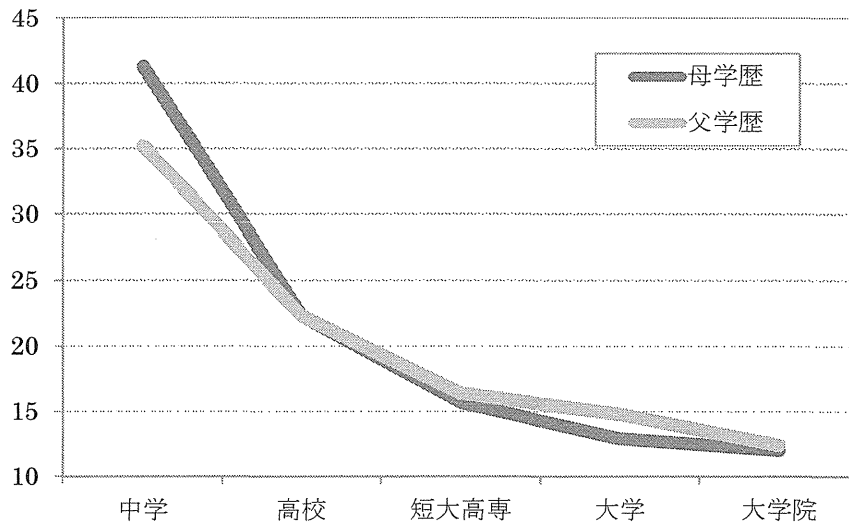


図3 2002年調査の母学歴・父学歴別みた2010年調査の脱落率 (%)

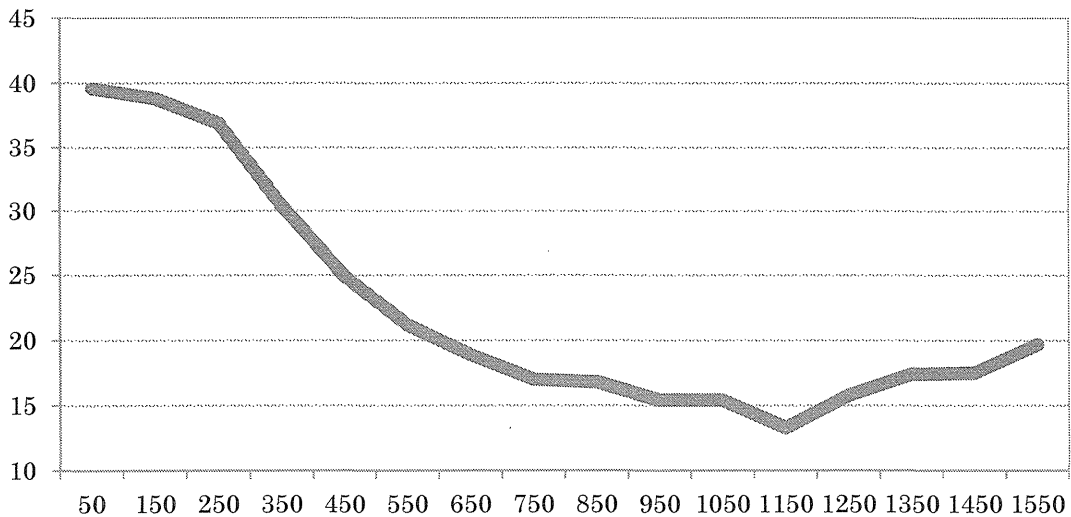


図4 2001年世帯年収別にみた2010年調査の脱落率 (%)

さまざまな変数との関連を探索的に分析してみたが、もっとも顕著な効果は学歴であり、ついで世帯年収であった。それぞれの結果を図3、図4に示す。図3は母父両方の学歴別に結果が示されている。脱落率は学歴と非常に強く負に関連し、とくに母学歴との関連が強い。母中卒（中卒および中卒後専門学校）の場合、41.3%が脱落しているのに対して、母大卒では12.9%にとどまっている。パネルの年数が長期になるほど、学歴の低い標本が脱落しやすく、学歴の高い者の占める比率が大きくなるのがわかる。

ついで世帯年収別の関連では、1150万円までは年収と脱落率が負の関連を示し、1150万円以降は正の関連が示されるという興味深い結果となった。前半の関連は非常に強く、年収が低い世帯ほど脱落しており、とくに年収250万円以下の世帯では37%以上が脱落している。また、後半の関連は前半ほどでは顕著ではないが、これは共働き世帯を反映しているように思われる。年収と脱落率は完全な直線的関係ではないが、全体としてみればパネルの年数が長期化するほど、高所得者の占める比率が増えると推察できる。

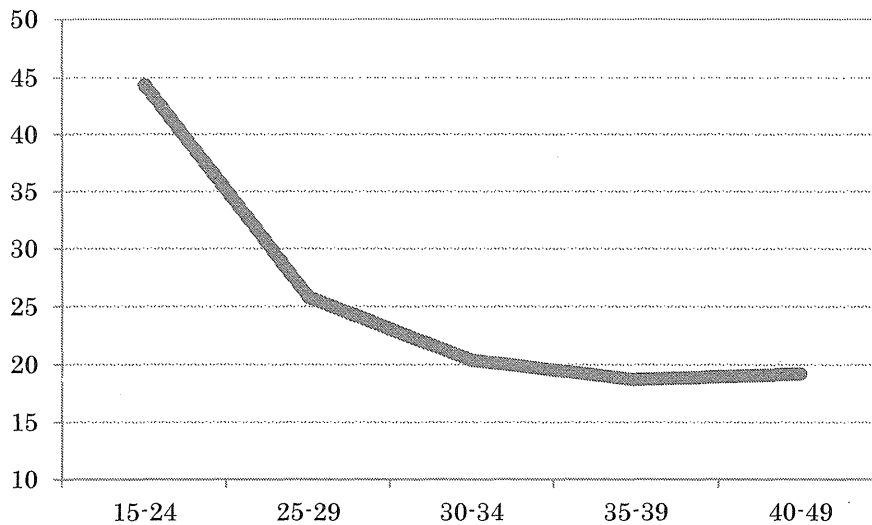


図5 2001年時妻の年齢別2010年調査の脱落率 (%)

学歴や世帯年収との関連では妻の年齢との関連が予想される。図5は妻の2001年時年齢別にみた2010年調査の脱落率であるが、15-24歳では実に45%も脱落しており、パネルが伸展するほど若年で結婚した者の比率が少なくなっていることがわかる。

なお、坂本(2003)は消費生活に関するパネル調査の脱落標本を分析し、若年層、未婚者、学歴の低い者、高所得者に脱落のリスクが大きいことを示した。ここでの結果は年齢、学歴に関しては一致しているが、所得に関しては全く逆のパターンを示している。消費生活に関するパネル調査は謝礼が現金であるのに対して、21世紀出生児縦断調査ではコットンタオルやノートといった現物であるため、こうした差異が示されたのかもしれない。

いずれによせ、2010年調査への回答自体に大きなセレクションバイアスが存在することがわかったため、以降の分析においてはセレクション効果を考慮した分析を行うことになる。女性の学歴と調査への協力率の関係はRaymo, Fukuda & Iwasawa(2013)でも提起されている問題であるが、明確にその関連が示されたことになる。今後、パネル調査ではこのセレクション効果に対応することが求められる。

#### 4.4 母子世帯の発生を規定する要因

それでは、最後に2010年時点の母子世帯ダミーを従属変数とし、2001年の諸変数を用いて規定要因に関する検討を行ってみよう。2010年調査への参加自体にセレクションバイアスが示されることが前項の分析で明らかにされたため、セレクション効果を補正した分析を行う必要がある。このため、本研究で

はヘックマン・プロビット分析を行い、セレクションの効果の推定と母子世帯発生率についての推定を2段階で行うことにする<sup>1</sup>。比較のために、セレクション効果を考慮しないモデルもプロビット分析で行う。

分析に使用する変数は属性的な変数に限られてしまうが、都市ダミー（レファレンスは郡部）、子ども男性ダミー（レファレンスは女子）、2001年時兄弟（子の年長きょうだい）ダミー（レファレンスは「なし」）、母方の親同居ダミー、父方の親同居ダミー、母年齢、母教育年数、父教育年数、2001年世帯年収（対数）、同居期間、母教育年数、父教育年数を使用する。従属変数は2010年時点での母子世帯ダミー（レファレンスは非母子世帯）、2010年調査への協力ダミー（レファレンスは非協力）、である。ヘックマン・プロビットにおける独立変数は、2010年非協力者を含めた全サンプルと、2010年協力者のみを対象とした部分サンプルいずれも同じものを設定した。

これらの変数の記述統計量を表3に、全サンプル・部分サンプル別に示す。

表3 分析に使用する変数の記述統計量

	全サンプル(n=42,191)				部分サンプル(n=33,637)			
	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差
都市ダミー	0	1	.809	.393	0	1	.810	.392
子男性ダミー	0	1	.519	.500	0	1	.520	.500
兄弟ありダミー	0	1	.503	.500	0	1	.504	.500
母方親同居ダミー	0	1	.055	.228	0	1	.053	.225
父方親同居ダミー	0	1	.155	.362	0	1	.155	.362
母年齢	16	49	30.244	4.373	17	49	30.535	4.253
2001世帯所得	0	20860	545.499	383.371	0	14100	562.883	358.949
2001世帯所得(対数)	0	9.95	5.927	1.416	0	9.55	5.998	1.335
同居期間	0	23	3.969	3.042	0	23	4.042	3.030
母教育年数	9	18	12.895	1.719	9	18	13.015	1.699
父教育年数	9	18	13.345	2.358	9	18	13.505	2.338
2010調査協力ダミー	0	1	.797	.402	1	1	1	0
2010母子世帯ダミー					0	1	.059	.235

使用する変数の相関は、基本的には高くても中程度であり、最大でも母年齢と同居期間、兄弟ダミー間の $r=.561(p<.001)$ であった。記述統計量だけ見ると全サンプルと部分サンプルの差異はそれほど大きくない印象を与えるが、世帯所得、母教育年数、父教育年数などは少なからぬ差異が示されている。

続いて、ヘックマン・プロビットモデルによる推計結果を表4に示す。表4には、セレクションバイアスの補正を行っていない通常のプロビットモデルもあわせて示したが、ヘックマン・プロビットとの差はそれほど大きくはなく、基本的には有意な変数や方向性は完全に同一であった。

まず、セレクション関数の推定結果は、都市部ほど、子どもに兄弟がいるほど、2010年への協力率は低くなり、逆に父方親族と同居している場合、母年齢が年長であるほど、世帯年収が高いほど、母・父の教育年数が長いほど、協力率は高まる。その上で、母子世帯の形成は都市部ほど、母方親と同居しているほど出現率が高まり、子どもが男性であるほど、父方親と同居しているほど、母年齢が年長であるほど、世帯収入が高いほど、同居期間が長いほど、父教育年数が長いほど、出現率は低くなる。注目すべきは母教育年数には有意な効果が示されなかったことである。母の教育年数が短いと調査への協力

<sup>1</sup> 統計ソフト Stata の heckprob を使用した。

傾向が低下するが、母子世帯の出現率への効果は確認できなかった。一方で父親の学歴が効果を有したことは興味深い。母親よりも、父親の学歴が家族の不安定性と関連するとすれば、そのメカニズムを詳細に検討する必要があるだろう。経済的な不安定性や夫婦関係の不安定性が、夫の学歴と関連することがうかがわれる。

表4 母子世帯形成についてのヘックマン・プロビットモデルの推定結果

(従属変数=母子世帯)	ヘックマン・プロビット		プロビット	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
都市ダミー	.065*	.028	.082**	.029
子男性ダミー	-.052*	.021	-.057*	.022
兄弟ありダミー	.027	.027	.037	.028
母方親同居ダミー	.343***	.037	.382***	.039
父方親同居ダミー	-.149***	.032	-.174***	.034
母年齢	-.016***	.003	-.024***	.003
2001 世帯所得 (対数)	-.027***	.006	-.046***	.007
同居期間	-.014*	.006	-.013*	.006
母教育年数	.003	.008	-.010	.008
父教育年数	-.084***	.006	-.095***	.006
定数	.016	.116	.808***	.125
セレクション関数 (従属変数=2010 回答)				
都市ダミー	-.051**	.018		
子男性ダミー	.011	.014		
兄弟ありダミー	-.053**	.017		
母方親同居ダミー	-.042	.029		
父方親同居ダミー	.077***	.020		
母年齢	.035***	.002		
2001 世帯所得 (対数)	.057***	.005		
同居期間	-.006	.003		
母教育年数	.070***	.005		
父教育年数	.042***	.003		
定数	-1.912***	.076		
/athp	1.078****	.221		
$\rho$	.792	.082		
N	42613		33926	
Censored	8687			
Uncensored	33926			
Wald chi square	556.34***		751.96***	
Log Likelihood	-28066.4		-7368.7	

注：標準誤差はロバスト標準誤差。 \* p<.05 \*\* p<.01 \*\*\*p<.001

また、所得の効果は、低所得であるほど離婚を媒介として母子世帯が形成されやすいことを示唆しており、また母年齢、同居期間の効果は早い年齢での結婚が離婚のリスクと大きくかかわっていることを示している。

## 5 結論

本研究から、夫の学歴が低く、世帯の所得が低く、早い時期に結婚したカップルが母子世帯を形成しやすいこと、が確認できた。予想に反して、妻の学歴は母子世帯の形成に有意に関連しない。妻の学歴と母子世帯形成の関連はこれまで指摘されてきたが（日本労働研究機構, 2003 など）、夫の学歴や世帯所得の疑似効果であった可能性があるといえる。もっとも、これらの代理指標として妻の学歴を用いることの有効性が否定されたわけではない。

かつて McLanahan(2004)は、晩産化・少子化といった出生行動の変化は高学歴女性・高所得層に顕著であり、子どもの well-being を増大させるが、離婚の増加は学歴の低い女性・低所得層に顕著であり、子どもの well-being を低下させ、家族の多様化が富裕層と貧困層の格差をより大きなものにするを指摘した。本研究でもこの傾向はおおよそ確認されたように思える。今後は、こうしたセレクション効果を考慮しても、ひとり親世帯と二人親世帯の間に格差が示されるのか、詳細な分析を行っていく必要があるといえるだろう。

また、調査からの脱落を規定する変数と、母子世帯形成を規定する変数はかなり共通であった。父学歴の低い者、世帯所得の低い者、若年層（結婚年齢が早い者）ほど調査から脱落しやすく、また母子世帯を形成しやすい。このことは、子どもにとってさまざまな問題と関連しやすい母子世帯が、調査で把握されにくいことを意味する。おそらく、この背景には経済的理由に基づく転居などの地理的移動の多さがあるように思われる。その意味では、母子世帯をめぐる問題は単に子どもの学歴達成などの格差問題だけではなく、その姿がデータ上見えにくい、データ上把握しにくいという「不可視性」にもあるといえる。

[付記：本稿作成にあたり、小川一夫・大阪大学教授、吉田崇・静岡大学准教授に貴重なアドバイスをいただきました。記して謝意を表します。]

## 文 献

- 稲葉昭英, 2008 「「父のいない」子どもたちの学歴達成：父早期不在者・早期死別者のライフコース」 杉野勇・中井美樹編『ライフコース・ライフスタイルから見た社会階層』2005年 SSM 調査研究会, 1-19頁.
- 稲葉昭英, 2011a 「NFRJ98/03/08 からみた日本の家族の現状と変化」『家族社会学研究』23(1):43-52.
- 稲葉昭英, 2011b 「親との死別/離婚・再婚と子どもの教育達成」 稲葉昭英・保田時男編, 2011『階層・ネットワーク』日本家族社会学会全国家族調査委員会, 131-157.
- 稲葉昭英, 2011c 「ひとり親家庭出身者の教育達成」 佐藤嘉倫・尾島史章編『現代の階層システム[1] 格差と多様性』東京大学出版会, 239-252.
- 稲葉昭英, 2012a 「家族の変動と社会階層移動」『三田社会学』17:28-42.
- 稲葉昭英, 2012b 「ひとり親世帯と子どもの進学期待・学習状況」内閣府子ども・若者育成支援推進本部編『親と子の生活意識に関する調査報告書』, 191-198.
- McLanahan, Sara, 2004. "Diverging destinies: how children are faring under the second demographic transition." *Demography* 41: 607-627.
- 日本労働研究機構編, 2003 『母子世帯の母への就業支援に関する研究』日本労働研究機構.

Raymo, James M., Iwasawa, Miho and Bumpass, Larry., 2004. Marital dissolution in Japan: recent trends and patterns. *Demographic Research*, Vol11, pp395-419.

Raymo, James M., Setsuya Fukuda, and Iwasawa, Miho. 2013. "Educational differences in divorce in Japan," *Demographic Research*, 28(6): 177-206.

坂本和靖, 2003 「誰が脱落するのかー「消費生活に関するパネル調査」における脱落サンプル分析」、『第10年度消費生活に関するパネル調査報告書』、国立印刷局, 123-136.

余田翔平, 2012 「子ども期の家族構造と教育達成格差ー二人親／母子世帯／父子世帯の比較」『家族社会学研究』 24(1):60-71.

## 21 世紀成年者縦断調査の標本特性と基礎分析

静岡大学 吉田 崇

### 1 はじめに

本稿では、9 時点分のデータセットとして提供される「21 世紀成年者縦断調査」データを統合し、パネルデータ分析の基盤を提供するための基礎的作業を行ったものである。はじめにパネル調査の回収状況や年齢・学歴分布から標本特性を確認する。次に、就業状態および婚姻状態について、9 時点の変化について分布を確認する。最後に、有配偶への移行についてコーホート分析を行う。

### 2 使用するデータ

#### 2.1 調査概要

21 世紀成年者縦断調査は、2002（平成 14）年 10 月末日現在で 20 歳から 34 歳の男女を対象としたパネル調査である。2013 年 5 月現在、第 10 回調査（2011 年実施）までの調査結果が厚生労働省の Web サイトおよび「政府統計の総合窓口」(s-Stat) で公表されている（2012 年に第 11 回調査が実施されている）。本研究で使用するのは、2002 年の第 1 回調査から 2010 年実施の第 9 回までの計 9 回分の調査である。

#### 2.2 標本特性

はじめに標本特性を概観する。パネル調査の場合、標本脱落（減耗）にも注意する必要があるため、回収状況および年齢、学歴分布について確認する。

##### (1) 回収状況

各回の回収状況に入る前に、第 1 回調査の回収率を確認しておこう。調査概要にある「調査客体数」に対する「回収客体数」で回収率を算出すると、女性 84.6%（16,725/14,150）、男性 81.0%（16,964/13,743）である。

通常为社会調査と単純に比較することはできないが、一般に若年層を対象とした調査の回収率は低い。そのため各種の偏りが生じる可能性があるが、本調査の初回収率は高いことが確認できた。

次に、各回の回収状況をまとめたものが次の図 1 である。ここに示したのは、女性票、男性票の回収数であり、配偶者票は含まれない（現数値は補表に掲載）。

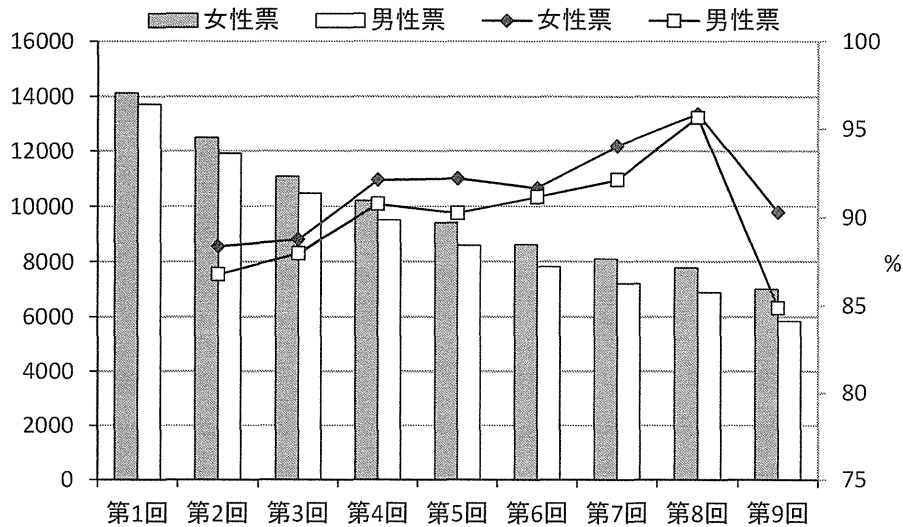


図1 客体数（棒グラフ：左軸）と継続率（折れ線：右軸）の推移

ここでは継続率を、前回調査の客体数に対する当該回の客体数の比率として定義した。これによると、ほとんど全ての回において継続率は80%台後半から90%台を維持している。第4回までは調査を重ねるごとに継続率がゆるやかに上昇しており、第4回から第8回までは男女とも90%以上の継続率で安定的に推移している。第9回は男女とも継続率が落ち込んでいる。図には示していないものの、第10回調査の概要によれば第10回の継続率は93.7%と回復している。

第9回調査の継続率だけ目立って低い理由として考えられるは、国勢調査の実施年であることの悪影響である。第9回調査は2010年11月に実施されているため、2010年の国勢調査と時期的に重なっている。国勢調査や個人情報保護をめぐる報道によって、調査に対する警戒心が高まり、また類似調査に回答することの忌避が生じた可能性がある。ただし、同じく国勢調査の実施された2005年（第4回）の継続率には目立った動きが見られないため、これだけでは十分に説明がつかない。

## (2) 年齢構成

ここでは年齢層（年齢階級）によって、継続率に違いがあるのかを確認する。第1回調査の年齢を上から順に30-34歳、25-29歳、20-24歳に分け、以下では、それぞれを出生コーホート1~3と呼ぶ（coh1~3と表記）。

年齢構成を国勢調査の分布と比較したものが表1である。年長コーホートの比率がやや高いという傾向が見られるが、大きな偏りではなく年齢の偏りがほとんどないデータといえよう。

さらに、調査回を経るごとに構成比がどう変化したのかを、継続率と併せて示した。



表1 第1回調査の年齢構成 (%)

調査時年齢	出生 コホート	女性		男性	
		成年者	(参考)	成年者	(参考)
30-34 歳	coh1	37.3	34.5	36.0	34.3
25-29 歳	coh2	33.0	35.7	34.4	35.6
20-24 歳	coh3	29.7	29.9	29.6	30.1

(注) 参考は、2000年国勢調査の19-33歳の人口に基づき算出した構成比。

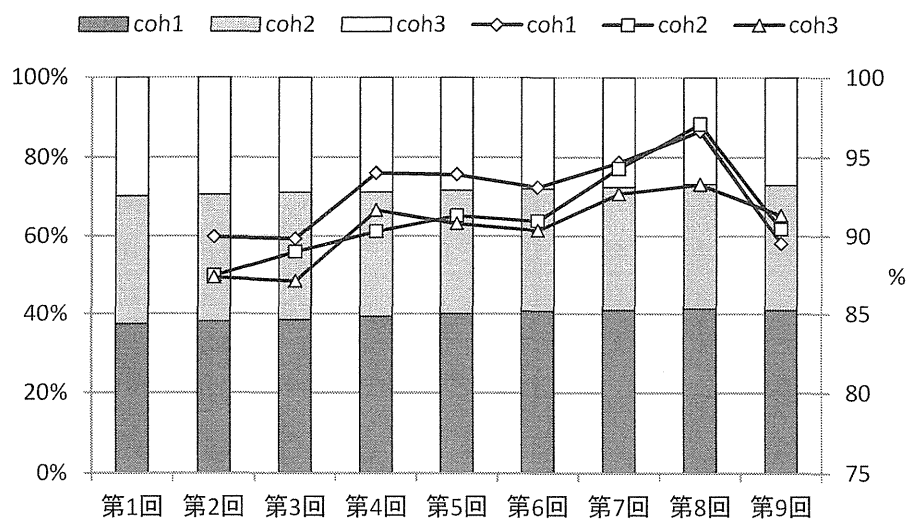


図2a 女性：年齢階級構成（積み上げグラフ：左軸）と継続率（折れ線：右軸）

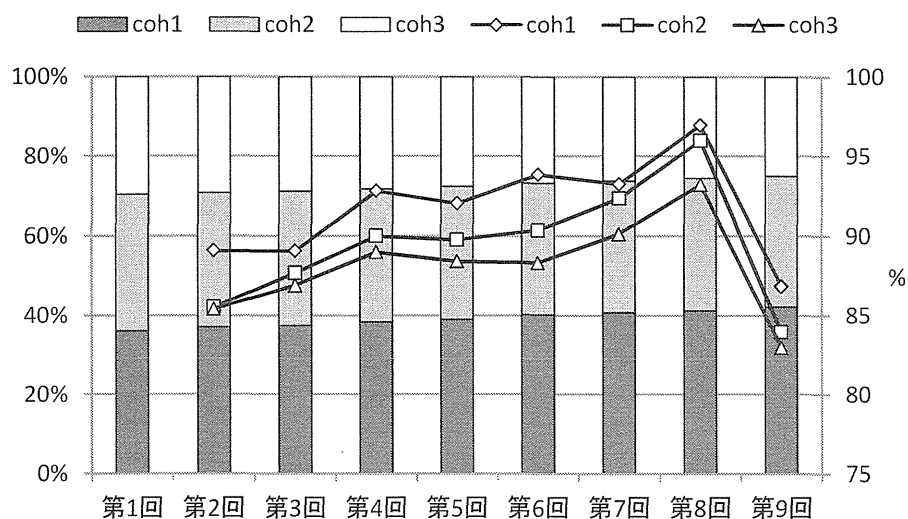


図2b 男性：年齢階級構成（積み上げグラフ：左軸）と継続率（折れ線：右軸）

これによると継続率は若年コーホートの方が低い傾向が見られ、男性でより顕著である。ただし、このことによって9回の調査を経た後での年齢分布が大きく変化しているとはいえない。

### (3) 学歴分布

さいごに、学歴分布について確認する。表2に示したのは第1回調査における学歴分布である。なお、少数の「その他」および「不詳」は集計から除外している。

表2 第1回調査の学歴分布 (%)

	出生 coh	中学	高校	専門 学校	短大・ 高専	大学	大学院	客体数	参考	
									短大	大学
女性	coh1	4.4	42.5	17.5	22.0	13.0	0.6	5,182	22.1	14.8
	coh2	3.2	35.4	17.1	24.9	18.4	1.1	4,568	24.2	21.0
	coh3	3.5	28.9	19.7	20.4	26.9	0.6	4,106	19.6	29.4
男性	coh1	8.0	43.8	14.8	3.4	27.2	2.8	4,822	1.8	34.5
	coh2	7.1	40.0	19.1	3.7	27.3	2.8	4,599	2.0	38.7
	coh3	6.9	35.8	14.1	2.9	38.3	2.0	3,927	2.1	45.8

(注) 在学中も含む。少数の「その他」および「不詳」は集計から除外した。参考は文部科学省「学校基本調査」による進学率を出生コーホートに置き換えたもので、年齢階級ごとの単純平均値。

これによると女性では、短大卒および大学卒（在学中を含む）の値は、どの出生コーホートにおいても学校基本調査の進学率の値と近いものとなっている。一方、男性は大学卒（在学中を含む）の値は、どの出生コーホートにおいても学校基本調査の進学率よりもやや低くなっている。「成年者縦断調査」の学歴情報は第1回調査だけでなく、その後の調査においても過去1年間の卒業、中退、入学といった情報を得ている。こうした情報も加味して「最終学歴」を操作化・定義する必要があるため、第1回調査の値だけで結論づけることはできないが、少なくとも第1回調査の男性票では高学歴者がやや過小に代表されていることに注意を促しておく。

## 3 就業と婚姻の基礎分析

### 3.1 就業の状況

仕事の有無と就業形態の情報から、正規の職員・従業員を「正規雇用」、アルバイト、パート、派遣社員、契約社員・嘱託、内職を「非正規雇用」、会社などの役員・自営業主、自家営業の手伝いを「自営」、仕事についていない（休業は含まない）を「無職」とし、その他および不詳は集計から除外した。

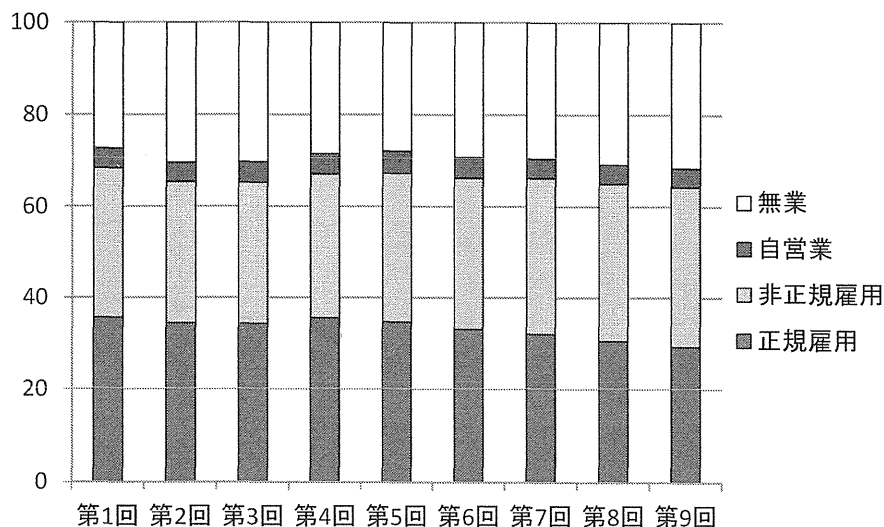


図 3a 女性：就業形態分布 (%) の推移

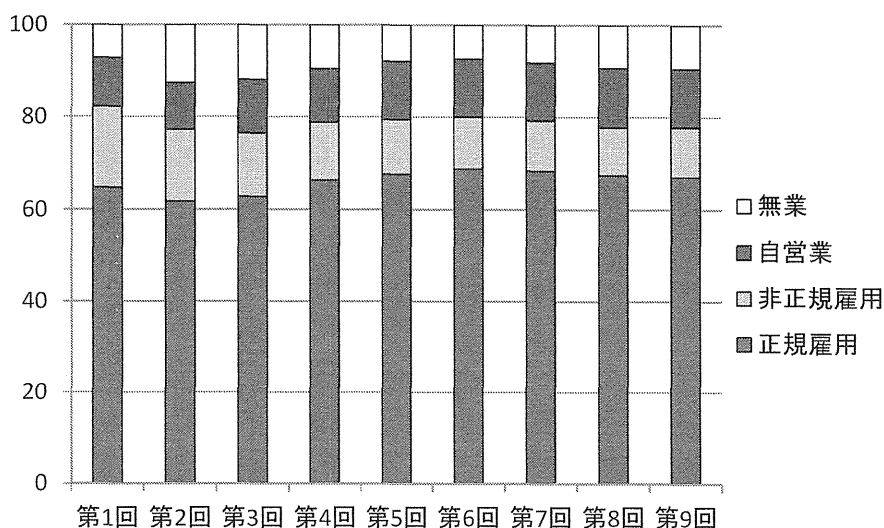


図 3b 男性：就業形態分布 (%) の推移

これによると、男女で就業形態が大きく異なることが確認できる。女性ではパートなどの非正規就業比率が高く、有業者の約半数が非正規雇用である。第6回調査以降は非正規雇用が正規雇用を上回っている。また時点によって一定ではないが約3割が無業であることも分かる。一方、男性では有業者の約7割以上が正規雇用、1割強が非正規雇用である。また無業者が1割弱含まれることが分かる。

### 3.2 配偶状態の状況

成年者縦断調査では婚姻歴の情報を正確に把握することができない。ここでは配偶状態（配偶者の有無）を婚姻の代理指標として用いる。なお、不詳は集計から除外した。

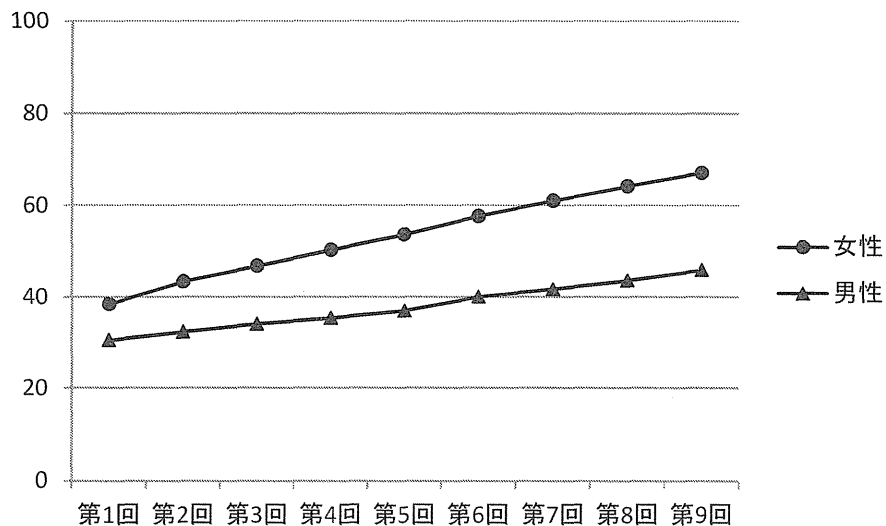


図4 有配偶比率 (%) の推移

男女とも、調査回ごとに有配偶率が高まっていることが確認できる。有配偶率自体は女性の方が高く、9年間の変化でも女性 29%ポイント、男性 15%ポイントと女性の方が高い（傾きが大きい）ことが分かる。

さらに、性別・出生コホートごとに見たものが次の図である。

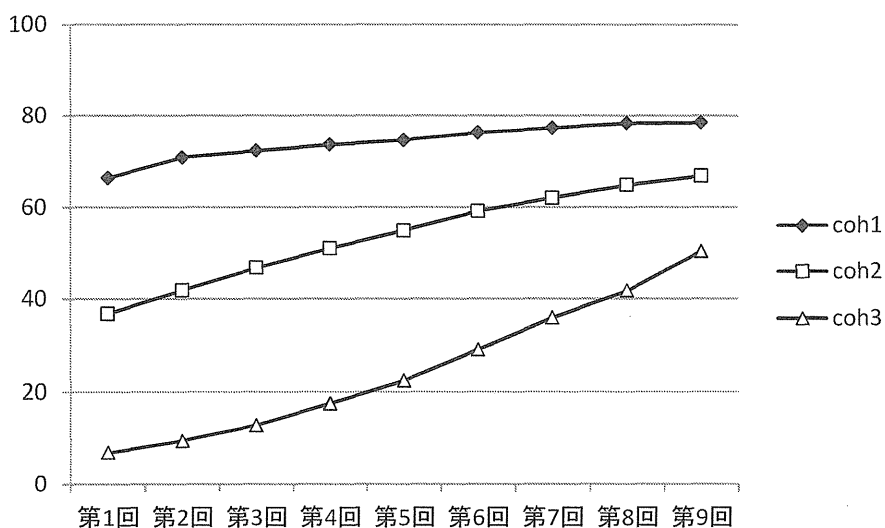


図5a 女性：出生コホートごとの有配偶比率 (%) の推移

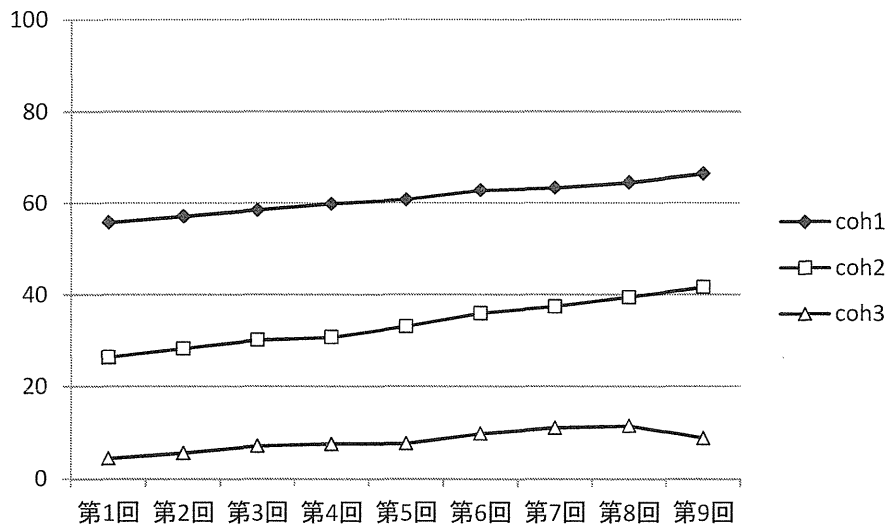


図5b 男性：出生コーホートごとの有配偶比率 (%) の推移

女性では、コーホート1(第1回調査で30-34歳)は、第1回調査時点での有配偶率が66%で、その後の上昇幅は緩やかである。コーホート3(第1回調査で20-24歳)は、第1回調査時点での有配偶率が7%であり、その後大きく上昇し、第9回(28-32歳)では50%となっている。一方、男性では、いずれのコーホートにおいても有配偶率の上昇は緩やかであり、有配偶に至るタイミングが女性と比べて不明瞭であることがうかがえる。

このことを確認するために、横軸に年齢を取り、年齢グループごとの各年齢時点での有配偶率を求めてみた。年齢は第1回調査時のもので3歳ずつ5つに分けた。

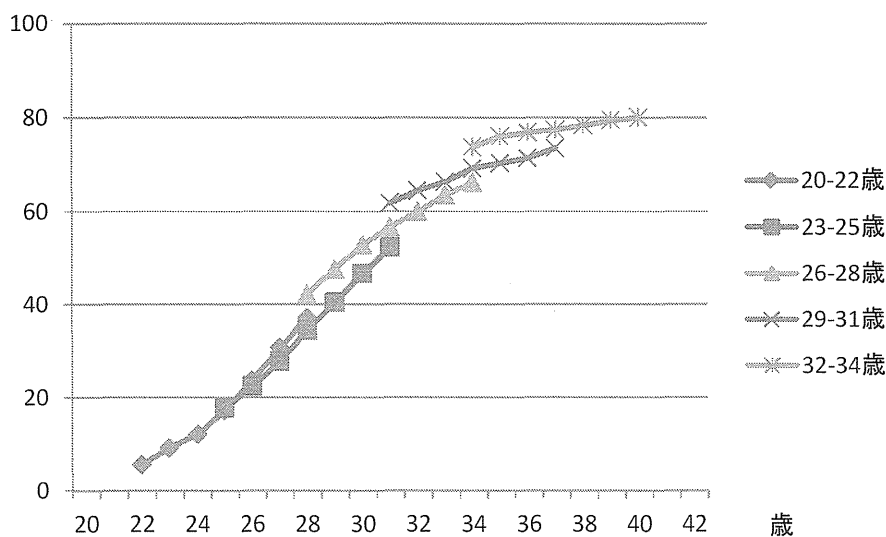


図6 出生コーホートごとの有配偶比率 (%) の推移 (女性)

なお、各年齢グループに示される年齢幅は、9時点の情報を用いても7歳分としてある。これは、たとえば、第1回調査時に20-22歳のグループは9時点の調査で20-30歳の観測値が得られるが、そのうち両端の2歳分は年齢グループ全体での観測されるわけではないためである。

これによると、全体で一つの曲線になっていれば、出生コーホートに関係なく、有配偶に移行していることになるが、20代後半から30代前半にかけて、年少コーホートになるほど曲線がやや下方に位置していることが分かる。これは、出生コーホートによって有配偶に移行するタイミングが遅れている、すなわち晩婚化していることを示唆している。

#### 4 結論

本稿は、9時点分の独立したデータセットから成る「21世紀成年者縦断調査」データを統合し、また調査時点間で変数を同定することで、パネルデータ分析の基盤を提供するための基礎的作業を行ったものである。集計結果を示したものはほんの一例にとどまっているが、次の点を明らかにした。成年者縦断調査のサンプルサイズは大きく、年齢による偏りも小さく、パネル減耗も小さい良質なデータである。就業状態やその移動、配偶状態による婚姻状態の把握、等が可能である。簡単なコーホート分析の結果、女性での晩婚化の兆候が確認できた。ただし、いずれも基礎的な集計にとどまっており、本格的な分析は次年度の課題としたい。

補表 回収状況

調査回	調査年	調査時年齢	女性票		男性票	
			客体数	継続率	客体数	継続率
第1回	2002年	20-34歳	14,128		13,720	
第2回	2003年	21-35歳	12,483	88.4	11,908	86.8
第3回	2004年	22-36歳	11,079	88.8	10,476	88.0
第4回	2005年	23-37歳	10,206	92.1	9,509	90.8
第5回	2006年	24-38歳	9,410	92.2	8,582	90.3
第6回	2007年	25-39歳	8,625	91.7	7,823	91.2
第7回	2008年	26-40歳	8,109	94.0	7,207	92.1
第8回	2009年	27-41歳	7,774	95.9	6,894	95.7
第9回	2010年	28-42歳	7,020	90.3	5,852	84.9

(注1) 客体数はデータセットに含まれる女性票、男性票の回答者数であり、年齢が調査対象外となるケースを除いている。

(注2) 継続率は前回調査の客体数に対する当該回の客体数の比率である。なお、調査対象となるのは、第2回から第5回までは前回調査への協力者、第6回以降は前回ならびに前々回調査への協力者となっている。

## 韓国の少子化現象と少子化研究・対応政策

有田伸

東京大学社会科学研究所

新藤麻里

東京大学社会科学研究所

### 要旨

本研究では、日本の少子化現象を理解する上で大きな示唆を与えてくれると考えられる、隣国韓国の少子化事例の検討を行う。具体的には、近年の韓国における少子化傾向と政府による対応策を概観した後、少子化現象の発生要因について、計量的な先行研究の包括的な整理を通じて考察する。さらに、韓国女性家族パネルデータを用いて、韓国社会の少子化傾向に関する基礎分析を行う。

本研究を通じては、韓国における少子化が1990年代後半以降急速に進行しており、2000年代前半からは政府による積極的な対応策がとられていること、また韓国の少子化現象の発生要因として、「価値観の変化」「人口学的要因」「社会経済的要因」の重要性が指摘されており、実際にこれらの要因が少子化現象に少なからぬ影響を与えていることが示された。さらに韓国女性家族パネル調査データの基礎分析からは、最近の出生コーホートほど結婚・出産年齢が遅くなり出生子数も減少しているなど、韓国の少子化メカニズムの一端が確認された。これらの知見はいずれも、今後韓国少子化問題の本格的な比較計量分析を行う際の重要な参照点として用いられるものと期待される。

## 1. はじめに

韓国は1960年代より国家主導の強力な家族計画事業を継続して推進してきたという歴史を持つ。この事業は人口の量的抑制を目的とするものであり、その後1990年代後半に至ってそれまでの量的抑制一辺倒の政策から人口資質と福祉増進を目的とした新人口政策へと一定の見直しがなされたものの、この間「少子化」が政策課題として登場することはなかった。韓国の政界、学術界、言論界において少子化問題が重要な政策課題として浮上し、実際に人口政策が「出産奨励」の方向へと転換されるのは、少子化による国民年金枯渇の可能性が発表され、この問題の深刻性が世に知られることとなった2000年代初頭以降のことである。

以上のような人口政策、ならびに通貨危機に端を発する急速な社会経済的変化を背景とし、韓国ではこの間少子化が急速に進行した。2001年には合計特殊出生率が2000年の1.47人から1.30人に急落し、日本の水準を下回った。さらに2002年、2003年にはチェコと並んでOECD加盟国内の最低水準を記録したばかりか(2002年:1.17人、2003年:1.18人)、2004年には加盟国中最も低い1.15人、2005年には1.08人まで落ち込み、韓国社会に大きな衝撃を与えた。その後は出生率の緩やかな回復が見られ、2013年に韓国統計庁が発表した2012年度の合計特殊出生率は1.30人と推定されるなど「超少子社会」を脱しはしたものの、依然として(日本などと比べても)低い出生率水準にあり、深刻な少子化問題を抱えているものとされる。

本稿では、韓国社会における少子化現象のメカニズムと対応政策について概観していく。韓国は日本社会と比較的類似した価値観(特に家族に関する価値観)を有するなど両者の間には多くの社会的・文化的な類似性がみられるが、同時に微妙な差異も見受けられる。さらに韓国における少子化現象の社会的・文化的な背景条件は、1990年代末の通貨危機とその後の急速な社会変動の過程で大きく変化してきている。このように日本との間で類似点と差異点をあわせもち、さらに日本以上に急速な社会変動を経験している韓国の少子化事例を検討することで、日本の少子化現象を理解する上でも多くの示唆が得られるものと期待される。このような目的から、本稿ではまず、韓国の少子化対応政策を簡単に概観した上で、計量分析を中心とした韓国の少子化研究を幅広く整理し、既存の研究は、結婚や出産といった諸行為に対していかなる要因のいかなる作用をあきらかにしてきたのかを検討する。最後に今後の本格的な計量分析のための予備的作業として、韓国における少子化傾向が晩婚化によるものなのか、婚姻家庭の結婚出生力低下によるものなのかという問題意識に基づきながら、韓国女性家族パネル調査データを用い、結婚年齢、初産年齢、出生子数について出生コーホート別の分析をおこなっていく。

## 2. 韓国の少子化対応政策

韓国の出生力の変化について検討する上で着目しなければならない点として、第一に国家主導の強力な人口政策、第二に近年の急速な少子化傾向が挙げられる。また、少子化を



もたらす韓国独自の背景要因としては、私的教育費の高さなどもあげることができるだろう。ここではまず国家主導の強い人口政策推進と少子化の急激な進展について概観しておこう。

図1は人口政策開始以降の韓国における合計特殊出生率の推移と政府の人口政策方針を表したものである。韓国内の研究はおしなべて、このような出生率の推移に対する政府の人口政策の影響の強さを指摘しており（クォンテファン・キムドゥソプ 2002；チャンクァンヒ 2002）、韓国の少子化進展の背景要因として政策的要因の重要性は看過できないものと考えられる。このような韓国における少子化傾向と人口政策の変遷については既に日本においてもいくつかの紹介がなされているため（春木 2006；内閣府 2009；松江 2009）、詳細はこれらに委ね、ここでは簡単に各人口政策の方針と出生率の推移を確認しておこう。

この50年余りの間で大きく変容してきた韓国の人口政策は、その基調に応じて大きく3つの時期に分けられる。まず最初が人口抑制政策期である。韓国の出生率は朝鮮戦争後の混乱期から第一次ベビーブーム（1955年-63年生まれ）を経て、1960年には出生率が6.0人を記録するなど、高出産率を特徴とする発展途上国の人口パターンを見せていた。このため韓国政府は人口増加が経済発展を妨げるとし、1962年より人口増加を抑制する家族計画事業を進めた。これにより出生率は急速に低下したが（70年/4.51人、80年/2.73人）、1980年代にもなお強力な人口抑制政策を経済開発政策の一環として推進したため、90年には1.59人まで出生率は低下することとなった。それに続くのが人口資質向上政策期である。1990年代中盤に政府は人口政策の見直しを検討し始め、1996年には人口抑制政策から、人口資質向上と福祉増進を目的とした人口政策へと政策を転換した。しかし、少子化傾向は加速し続け、2000年代には前述したように出生率は1.3を大きく割り込み、労働人口減少や高齢化に伴う年金問題など少子化とその帰結に対する危機感の高まりが見られるようになった。こうして、韓国の人口政策は、少子化現象に対応した出産奨励政策へと政策の基調が大きく転換されるに至る。ここでは、この少子化対策政策の中身を簡単に確認しておこう。

前に述べたように少子化問題が深刻な社会問題として浮上したのは、2002年に「国民年金発展委員会」が少子化による年金枯渇の懸念を公表したことに端を発するとされている（イサムシク他 2005）。これを受け、2004年には大統領諮問機関である「高齢化及び未来委員会」が設置され、また「低出産・高齢社会基本法」の元となる法律案が国会に提出された。2005年5月には「低出産・高齢社会基本法」が制定され、9月には大統領直属機関として「低出産・高齢社会委員会」が設置された。そして、翌2006年8月には、委員会を中心として、具体的な少子化対応政策として計画樹立された「第一次低出産・高齢社会基本計画 2006-2010年（セロマジプラン 2010）」が実施に移されている。

セロマジプランとは「低出産・高齢社会基本法」第20条、第21条で5年ごとの計画樹立が定められた「低出産・高齢社会基本計画」の愛称として韓国語の「新しく」を意味する「セロ」と「終わり/最後」を意味する「マジマツ」から作られた造語で「幸せな出産か

ら老後を新しく迎えよう」という意味が込められているという。セロマジプランは5カ年計画全三期に渡る少子・高齢化に対応する長期計画で、2010年には第一次基本計画を改定した「第二次低出産・高齢社会基本計画 2011-2015年（セロマジプラン 2015）」が国務会議の審議を経て策定され、2011年から実施されている。現在はこの第二次計画の実施段階に当たる。

韓国政府による少子化対応政策の基本方針とも呼ぶべき「低出産・高齢社会基本法」は、政策策定および推進における各種規定を定めたものであり、4章32か条の本則及び3か条の附則からなるものである<sup>1</sup>。そして韓国における具体的な少子化対応政策の立案を担当する「低出産・高齢社会委員会」は、設置当初は大統領を委員長として12部処の「長官」と12名の民間の専門家にて構成された委員会である。政権交代後の組織改変（2008年）に伴い、保健福祉家族部長官を委員長とする10部処の次官及び民間委員11名からなるものへと再編され、2009年には国防部の次官もこの委員会に参加することとなった。そして、2012年の「低出産・高齢社会基本法」改正により再度大統領が委員長となり、大統領直属機関に格上げされている。これらの事実からも、少子化問題への対応という課題が韓国という国家にとってきわめて重要なものと認識されていることが理解されよう。

「低出産・高齢社会基本計画」の具体的な中身をみると、第一次計画（2006-2010年）におけるスローガンは「すべての世代が共に進む持続発展可能社会」、第二次計画（2010-2015年）は「低出産・高齢社会への成功的対応から活力のある先進国家への跳躍」となっており、各段階の政策目標は、第一次が「低出産・高齢社会に対応する基盤構築」、第二次が「出生率回復および高齢社会対応体系確立」、そしてその後の第三次が「OECD平均水準の出生率への回復および高齢者社会への効果的な対応」とされている。少子化に関する具体的な推進課題としては、まず第一次計画では「(1) 出産と養育における社会的責任の強化」、「(2) 仕事と家庭の両立が可能な社会システムの構築、およびファミリーフレンドリーで性平等的な社会文化の造成」、「(3) 健全な未来世代育成」が掲げられた<sup>2</sup>。しかし第一次計画の終了時点では、この計画の限界として、共働き世帯・ベビーブーム世代など政策的需要が高いグループに対する政策的考慮が不足していた点、保育支援部門といった特定領域に計画が偏重した点、民間部門の参加不足などが挙げられた。そしてこれらを受け、第二次計画における推進目標は「(1) 結婚・出産・養育負担の軽減」となり、その範囲が結婚にまで広げられると共に、これらの「負担を軽減する」といったより具体的な推進目標が定められた。また、「(2) 仕事と家庭の両立の日常化」、「(3) 青少年の健全な成長環境造成」についても推進目標が第一次計画より一層内容面で進展したものとなっている。また政策推進方針として、主な支援対象を低所得家庭から共働きなどの勤労家庭全般に、政策領域も保育中心のものから、仕事と家庭の両立などを含めた総合的なものへと、第一次計画から方針転換と

<sup>1</sup> この法令については国立国会図書館刊行の『外国の立法』に翻訳紹介記事が掲載されている（白井京 2005）。その後、この「低出産・高齢社会基本法」は2012年に一部改正された（5月公布、12月施行）。

<sup>2</sup> この「第一次低出産・高齢社会基本計画」の日本語でのさらに詳細な内容に関しては、金明中・張芝延（2007）、内閣府（2009）、松江（2009）などにおいても示されている。

範囲の拡大がなされている。

図2は、本格的な少子化対応政策へと人口政策の基調が転換された2004年以降の合計出生率を示している。この図が示す通り、少子化対応政策への転換後の出生率は1.25人(2007年)まで回復している。その後は一旦落ち込んだものの、現在は再度回復の兆しを見せており、2013年に統計庁が発表した2012年の推定出生率は11年ぶりに1.30人まで上昇している。このような推移に関しては、「2008-2009年の出生率下落はリーマンショックの影響によるもので、2010年からの上昇は婚姻件数の増加に伴うもの」という見方があるが、統計庁の『2012年出生・死亡統計』によれば2012年には婚姻数のみならず第1子出生数(前年より約2.9%増)や第2子出生数(約3.5%増)も増加しているなど、有子家庭における出生率の上昇が見られている(統計庁2013)。また、双春年(2006年)や黄金豚年(2007年)などが暦の上で出産に適した年であるとのジンクスがマスコミを通じて話題となり、事実600年に一度の黄金豚年にあたる2007年は出生数が急増していることから、これらが実際に近年の出生率上昇に一役買ったという見方もある。双春年などは暦の上では何年かに一度必ず訪れるものであるが、2006年以前に双春年がマスコミで話題になったことはほぼ皆無であり、このようなブームは少子化問題が世間一般に周知されたことを表していると共に、韓国社会において「出産」が選択的なライフイベントになってきている結果であるとも捉えることができる<sup>3</sup>。

低出産・高齢社会委員会は、このような出生率の上昇に対し、「低出産・高齢社会基本法制定、基本計画の2度の策定により、結婚・出産の負担軽減、基礎高齢年金、長期療養保険の導入など少子高齢社会に対する基盤構築に向け努力した」(保健福祉部2013:1-2)成果であると評価しながら、今後も人口置換水準までの出生率の上昇を目指していくとしている。

### 3. 韓国少子化研究の整理と概観

#### 3-1 韓国の少子化要因に関する総合的研究

これまで概観してきた韓国社会の合計出生率の推移、ならびに政府による積極的な少子化対応政策の概要と評価の問題に関しては、日本においてもいくつかの先行研究が既に存在しており、韓国の少子化の要因についてもさまざまな指摘がなされている。しかし、社会調査データなどの量的分析を通じた少子化要因の検討は、韓国国内ではそれなりに行われているものの、日本で刊行された書籍・論文において計量的アプローチによる韓国の研究成果が紹介されることはきわめて少なく、同種の分析が行われることも少ない。

しかし少子化という社会現象は、突き詰めれば個々人の結婚や出産というミクロな事象の積み重ねとして生じるものであることをふまえれば、それらのイベント発生、ならびに(個人の意識や価値観を含めて)それらのイベント発生に影響を与えている要因をミクロなレベルにおいて詳しく捕捉できる社会調査データの計量分析は、少子化の実態と

<sup>3</sup> 2009年、2012年も双春年。その他には白虎年(2010)、黒龍年(2012)などもマスコミに登場した。

メカニズムを詳しく理解するためにきわめて有効なアプローチとなり得る。本節ではこのような観点から、韓国における計量的な少子化研究を整理し、そこで挙げられている少子化要因とメカニズムを包括的に検討していく。これにより、韓国少子化研究の全体像を把握するとともに、次節以降の基礎分析、そしてさらには今後の本格的な計量分析を行うための分析枠組みの構築を試みる。同時にこのような作業は、多くの蓄積がある日本の計量的少子化研究との比較の視点から、韓国の少子化研究、ならびにそこにおいて指摘されている要因の特徴を浮き彫りにしてくれることも期待できる。では以降、韓国の少子化研究の流れと、代表的ないくつかの研究の内容を紹介していこう。

1970～80年代の韓国では、人口抑制政策の影響による初婚年齢の上昇、出生数低下など韓国女性の出産力に関する変化が幾つかの研究で扱われてはいるが(キムモイム 1973; Ross and Koh 1977; Moon and Donaldson 1977)、これらの家族社会的・人口学的変化は——解決すべき「問題」ではなく——単なる「傾向」として、もしくはより強固な人口政策の必要性の根拠として位置づけられる場合がほとんどであった。ついで1990年代に入ると人口抑制政策の影響による出産調節、人工妊娠中絶、第3子の男児出生率など出生子の性別不均衡という韓国社会の特徴的な出産傾向に焦点を当てた研究が見られるようになった(キムテホン 1993; park and cho1994; ウンギス 2001a)。そして、少子化が韓国において社会問題化した2000年代以降、少子化に関連する研究は加速度的に活発化した。2000年代以降、保健社会研究院および保健福祉部の先駆的なレポートをはじめとして、少子化傾向および少子化要因が、人口学、社会学、政策学、労働経済学、教育学、女性学といった様々な学問分野で議論されるに至ったのである。

少子化要因に関する研究として韓国内および日本における韓国少子化研究でもしばしば引用される研究として、まず韓国保健社会研究院が実施している「全国出産力および家族保健・福祉実態調査」に基づく一連の研究がある(チョナムフン他 1997; キムスングオン他 2004; キムスングオン他 2006; キムスングオン他 2009)。2000年代以降この調査において主導的な役割を果たしているキムスングオンは、少子化の原因として個人および家族価値観の変化、結婚延期および忌避の現象、子の養育負担の増加、女性の経済活動参加増大等による未婚率の増大、少子選好などを総花的に挙げ、さらにより広範かつ詳細な要因(背景要因)として、結婚・出産・養育に対する非ファミリーフレンドリーな社会制度と文化、性不平等かつ男性中心的な家族文化、労働市場の構造と文化、雇用不安定と低い所得水準、子の養育と保護のための体系および政策の未整備、子の養育に関する過度の負担と低い政策的支援、多様な家族に対応する政策の不在、過度な妊娠消耗及び不妊などを広く挙げながら、出生力低下は結婚出産力の低下でなく晩婚化に起因することを示した(キムスングオン 2003; 2004; 2005)。

また、韓国における総合的な少子化要因研究のうち中心的なものとして、同じく韓国保健社会研究院の『低出産原因および総合対策研究』が挙げられる(イサムシク他 2005)。これは『2005年全国結婚および出産動向調査』と『人口関連の教科内容の実態と改善方向』